

最近の雇用失業情勢（令和5年10月分）

令和5年11月30日

徳島労働局職業安定部職業安定課

経済動向

総論(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・住宅建設は、弱含んでいる。
- ・公共投資は、底堅く推移している。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・輸入は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。
- ・業況判断は、総じてみれば緩やかに改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・国内企業物価は、横ばいとなっている。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(資料出所:令和5.11.22 内閣府「月例経済報告」)

徳島県「金融経済概況」

徳島県内の景気は、持ち直している。

すなわち、設備投資は堅調に推移している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

(資料出所:2023.11.13 日本銀行徳島事務所)

「企業短期経済観測調査結果」

(資料出所:2023.10.2 日本銀行徳島事務所)

業況判断D.I.(「良い」-「悪い」,%ポイント)

		22/9月	12月	23/3月	6月		9月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
徳島	全産業	11	14	3	4	3	-2	-6	1	3
	製造業	13	13	-3	-3	3	0	3	0	0
	非製造業	10	13	10	10	4	-4	-14	3	7
全国	全産業	3	6	5	8	7	10	2	8	-2
	製造業	0	2	-4	-1	2	0	1	2	2
	非製造業	5	10	12	14	10	16	2	11	-5

雇用失業情勢

全国

〔現状のまとめ〕

○9月の完全失業率(季調値)は2.6%となり、前月より0.1ポイント低下となりました。

○有効求人倍率(季調値)は1.29倍と前月と同水準となりました。

「雇用情勢は、求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」

- ・完全失業者数(原数値)は、182万人と前年同月差5万人減少。
(季調値は177万人と、前月より8万人減少)
- ・就業者数(季調値)は、前月より6万人増加し、6,756万人。
- ・雇用者数(季調値)は、前月より20万人増加し、6,111万人。
- ・労働力人口(季調値)は、前月より3万人減少し、6,931万人。
- ・新規求人倍率(季調値)は2.22倍で前月に比べて0.11ポイント低下。
- ・新規求人数は、前月比5.7%減少(2か月ぶり)となり、産業別の新規求人数(原数値)の前年同月差をみると、「製造業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「サービス業(他に分類されないもの)」では減少、その他の産業では増加となった。有効求人倍率(季節調整値)は、前月比▲0.0% (9月：▲0.0% 8月：+0.1% 7月：0.0%) となった。
- ・パートタイムを含む常用新規求職者の推移について、前年同月比をみると、在職者は2.1%減少、事業主都合離職者が1.0%減少、自己都合離職者が0.1%増加、無業者は1.9%減少となりました。

(厚生労働省職業安定局 5.10.31)

徳島県

令和5年10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.18倍となり、前月を0.01ポイント下回った。正社員有効求人倍率(原数値)は1.02倍となり、前年同月を0.07ポイント下回った。

有効求人数(原数値)は前年同月に比べ3.3%減の15,831人となり、有効求職者数(同)は前年同月比5.3%増の13,294人となった。

新規求人数(原数値)(パートを含む)は前年同月に比べ8.4%減の5,806人となり、新規求職者数(原数値)は前年同月に比べ9.9%増の2,481人となった。

新規求人数でパートを含む産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、サービス業(他に分類されないもの)11.2%(92人)、情報通信業93.3%(42人)、学術研究、専門技術サービス業41.2%(40人)で、減少したものは、宿泊業、飲食サービス業▲48.9%(▲255人)、卸売業、小売業▲19.4%(▲159人)、医療・福祉▲5.7%(▲116人)などである。

一部産業に底堅い推移がみられるものの、求人は緩やかに減少している。

足元の経済情勢等が雇用に与える影響には留意する必要がある。

有効求職者数は高い水準を維持しているため、引き続き、求人・求職のニーズに応じた的確な職業紹介、担当者制による個別支援など、きめ細かな支援を図るとともに、人手不足感が高まる企業への支援として、求職者ニーズに応じた求人条件の見直しを促すとともに、内容の充実等を図る。

有効求人倍率

有効求人倍率(季節調整値)1.18倍。(原数値は1.19倍)。

直近のボトムは、平成21年8・9月0.57倍。

直近のピークは、平成31年2月1.54倍。

正社員有効求人倍率(原数値)1.02倍。

◇有効求人数(パートを含む)

有効求人数は15,831人(原数値)で前年同月比3.3%減となった。

◇正社員の有効求人数(パートを除く)

正社員の有効求人数は8,185人(原数値)で前年同月比0.1%増となった。

◇有効求職者(パートを含む)

有効求職者は13,294人(原数値)で前年同月比5.3%増となった。

◇有効求人倍率

有効求人倍率は1.18倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

◇正社員有効求人倍率

正社員有効求人倍率は1.02倍となり、前年同月を0.07ポイント下回った。

◇地域、安定所別有効求人倍率(原数値)

県央地域		県西地域		県南地域	
徳島	1.37	三好	1.36	阿南	1.16
小松島出張所	0.92	美馬	0.74	牟岐出張所	1.20
吉野川	0.87				
鳴門	1.13				
地域平均	1.22	地域平均	0.97	地域平均	1.17

◇就業地別有効求人倍率(季節調整値)

有効求人数は17,387人(前月17,271人)、有効求人倍率は1.30倍(前月1.31倍)となり、前月を0.01ポイント下回った。

新規求人倍率

新規求人倍率(季節調整値)2.04倍(原数値は2.34倍)

◇新規求人数(新規学卒を除きパートを含む)

新規求人数は5,806人(原数値)で前年同月比8.4%減となった。新規求人数(同)のうち、正社員求人の占める割合は50.7%で、前年同月比で0.5ポイント増となった。

常用新規求人数のうち、常用派遣・請負求人の占める割合は12.7%で、前年同月比4.8ポイント増となった。

◇新規求人倍率

新規求人倍率は2.04倍となり、前月を0.21ポイント下回った。

○産業分類(大分類)別新規求人数の状況

産 業	新規求人数(人)	最近の動向(前年同月比)		
		5.8 月	5.9 月	5.10 月
建 設 業	499	1.4%	▲22.4%	▲5.7%
製 造 業	524	8.9%	13.9%	5.2%
情 報 通 信 業	87	126.9%	30.0%	93.3%
運 輸 業 , 郵 便 業	190	▲1.7%	9.0%	▲14.8%
卸 売 業 , 小 売 業	659	▲12.2%	▲9.3%	▲19.4%
金 融 業 , 保 険 業	25	▲2.2%	16.7%	0.0%
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	266	▲5.8%	32.7%	▲48.9%
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 娯 楽 業	182	▲1.1%	59.2%	▲20.5%
教 育 , 学 習 支 援 業	126	▲4.3%	▲16.2%	1.6%
医 療 , 福 祉	1,908	3.2%	▲1.1%	▲5.7%
サ ー ビ ス 業	913	▲19.7%	▲19.5%	11.2%

◇新規求職者(パートを含む)

新規求職者は2,481人(原数値)で前年同月比9.9%増となった。

○新規求職者(パートを除く常用1,572人)の求職理由別状況

在職者	523人	構成比 33.3%	前年同月比 22.5%増	(2か月ぶり)
離職者	924人	構成比 58.8%	前年同月比 6.8%増	(2か月ぶり)
事業主都合	220人	構成比 14.0%	前年同月比 26.4%増	(4か月連続)
定年到達者	22人	構成比 1.4%	前年同月比 15.8%増	(2か月ぶり)
自己都合	656人	構成比 41.7%	前年同月比 0.2%増	(4か月ぶり)
自営その他	22人	構成比 1.4%	前年同月比 29.4%増	(2か月ぶり)
無業者	125人	構成比 8.0%	前年同月比 50.6%増	(2か月連続)

有効求人数(常用パート)総数 9,389 人を職業別で見ると、専門的・技術的職業従事者は 2,876 人(1,135 人、2.53 倍)、事務従事者は 971 人(1,845 人、0.53 倍)、販売従事者は 696 人(459 人、1.52 倍)、サービス職業従事者は 1,620 人(881 人、1.84 倍)、保安職業従事者は 355 人(56 人、6.34 倍)、生産工程従事者は 1,032 人(678 人、1.52 倍)、輸送・機械運転従事者は 467 人(299 人、1.56 倍)、建設・採掘従事者は 713 人(215 人、3.32 倍)、運搬・清掃・包装等従事者は 548 人(1,123 人、0.49 倍)となっている。

年齢別(常用計・就職機会積み上げ方式)では、25 歳未満で 1,351 人(941 人、1.44 倍)、25 歳以上 35 歳未満で 2,504 人(1,794 人、1.40 倍)、35 歳以上 45 歳未満で 2,032 人(1,445 人、1.41 倍)、45 歳以上 55 歳未満で 2,043 人(1,629 人、1.25 倍)、55 歳以上では 1,459 人(1,930 人、0.76 倍)となっている。

㊦()内は有効求職者数と有効求人倍率で原数値

就職の状況

就職件数 946 件のうち、常用就職件数(パート除く)は 487 件。職業別では、専門的・技術的職業従事者が 85 件、事務従事者 120 件、販売従事者 31 件、サービス職業従事者 73 件、生産工程従事者 65 件、輸送・機械運転従事者 53 件、建設・採掘従事者 19 件、運搬・清掃・包装等従事者 29 件となっている。

なお、45 歳以上の者の常用就職件数は 213 件となっている。

倒産等の状況

・企業倒産

令和 5 年 10 月度の県内企業倒産件数(負債総額 1 千万円以上)は 4 件、負債総額は 2 億 9,300 万円となった。

件数は、前年同月比では、3 件増、前月とは同数であった。負債総額は前年同月比 2 億 2,600 円増、前月比では 4 億 3,700 万円減であった。

産業別倒産状況は、製造業が 2 件、卸売業、サービス業他が各 1 件。

原因別倒産状況は、販売不振が 2 件、他社倒産の余波、その他(偶発的原因)が各 1 件。

(資料出所: 2023.11.6 (株)東京商工リサーチ徳島支店)

雇用保険の状況

適用事業所数は 14,098 件で前年同月(14,187 件)と比べ 0.6%の減少。被保険者数は 199,514 人で前年同月(200,048 人)と比べ 0.3%減少。受給資格決定件数は 621 件で前年同月(613 件)と比べ 1.3%増加となった。

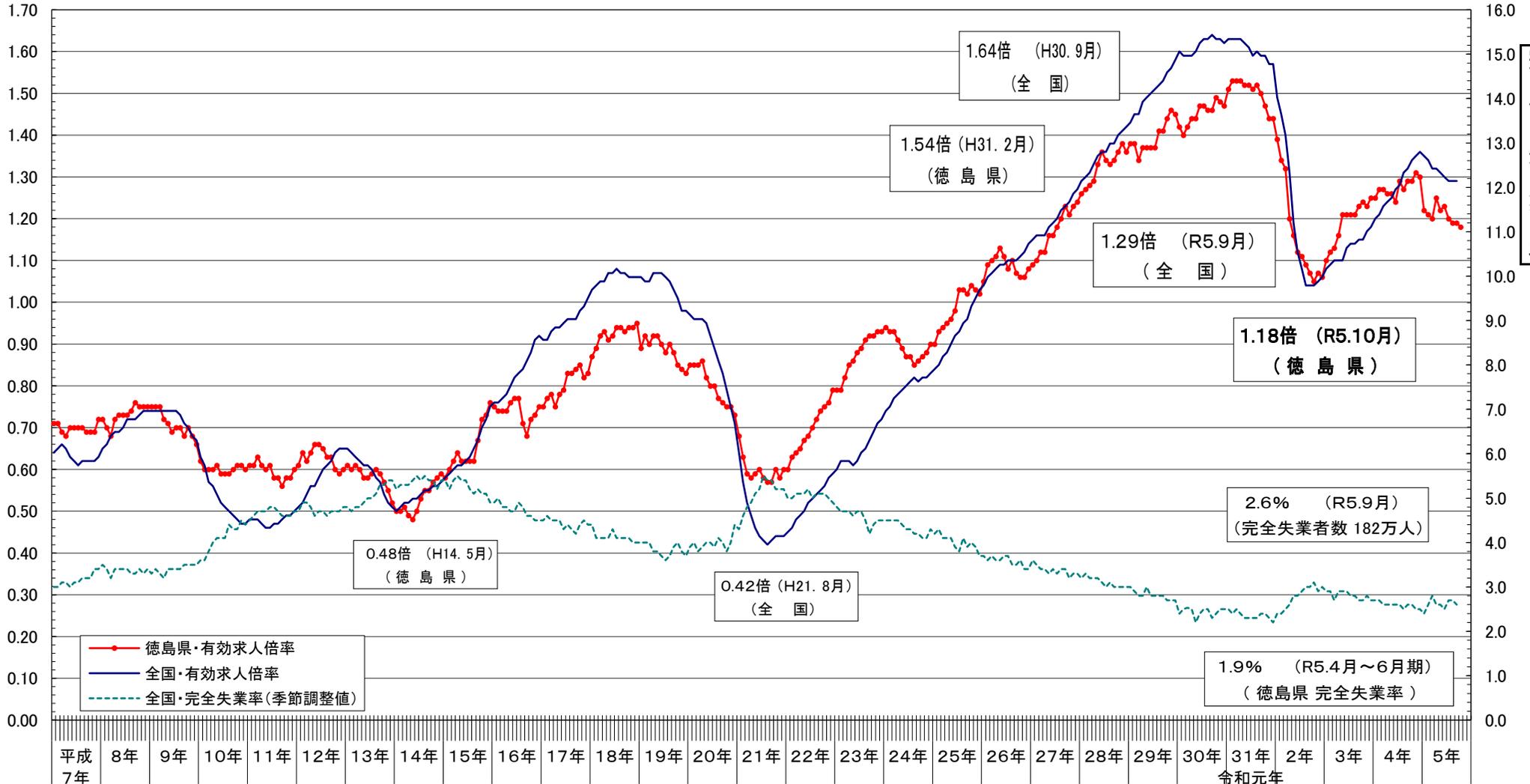
受給資格決定件数の産業別では、建設業からの離職が 38 件、製造業 107 件(食料品 18 件、化学工業 22 件等)、運輸業、郵便業 31 件、卸売業、小売業 103 件、金融業、保険業 17 件、教育、学習支援業 15 件、医療、福祉 142 件、サービス業 59 件などとなっている。

受給者実人員は 2,537 人(前年同月 2,327 人)で、前年同月比 9.0%増加となった。

雇用失業情勢の推移

有効求人倍率

完全失業率



—●— 徳島県・有効求人倍率
— 全国・有効求人倍率
- - - 全国・完全失業率(季節調整値)

2.6% (R5.9月)
(完全失業者数 182万人)

1.9% (R5.4月~6月期)
(徳島県 完全失業率)

平成7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	令和元年	2年	3年	4年	5年																						
平成景気(43ヶ月)													かげろう景気(69ヶ月)																																						
H5-11~H9-5													H14-2																																						
阪神淡路大震災													緊急円高・経済対策発表表 消費税率引上げ 金融ビッグバン 緊急雇用開発プログラム 雇用活性化総合プログラム 緊急雇用対策 経済新生対策 緊急雇用対策 ミスマッチ解消 日本新生のための新発展政策 緊急経済対策 総合雇用対策 改革先行プログラム 改革加速のための総合対応策 改革加速プログラム 若者自立・挑戦プログラム 若者自立・挑戦のためのアクションプラン(改訂版) 女性の再チャレンジ支援プログラム 消費税総額表示 改正労働者派遣法施行 改正雇用保険法施行 成長力底上げ戦略 若者の自立・挑戦のための 新雇用戦略 改正雇用保険法施行 社会保障の機能強化のための緊急対策 リーマンショック 緊急雇用対策 明日の安心と成長のための緊急経済対策 新成長戦略 三段構えの経済対策 新成長戦略実現に向けた 東日本大震災 求職者支援法施行 改正労働者派遣法施行 日本再興戦略 消費税率引上げ 改正労働者派遣法施行 熊本地震 働き方改革実現会議 改正雇用保険法施行 働き方改革関連法成立 改正職業安定法施行 経団連就活ルール 消費税率引上げ 消費税率引上げ 拡大に伴う緊急事態宣言 新型コロナウイルス感染症 ハローワークインターネットサービス機能拡充 サービスの機能拡充 8回の感染流行の波 (3300万人感染) 令和2年からの3年間で 「5類」に引き下げ 新型コロナウイルス感染症																																						
H7-1	H7-4	H9-4	H10-4	H10-6	H10-11	H10-11	H11-5	H11-10	H12-4	H12-9	H12-10	H13-4	H13-9	H13-10	H13-12	H14-6	H14-12	H15-3	H15-4	H16-3	H16-4	H17-12	H18-1	H19-2	H19-10	H20-6	H20-7	H20-9	H20-10	H21-6	H21-9	H21-10	H21-12	H22-6	H22-9	H23-3	H23-10	H24-10	H25-6	H26-4	H27-10	H28-4	H28-9	H29-4	H30-4	H30-6	H30-10	R元-10	R2-4	R3-9	R5-5

年齢別常用職業紹介状況（就職機会積み上げ方式）

徳島労働局

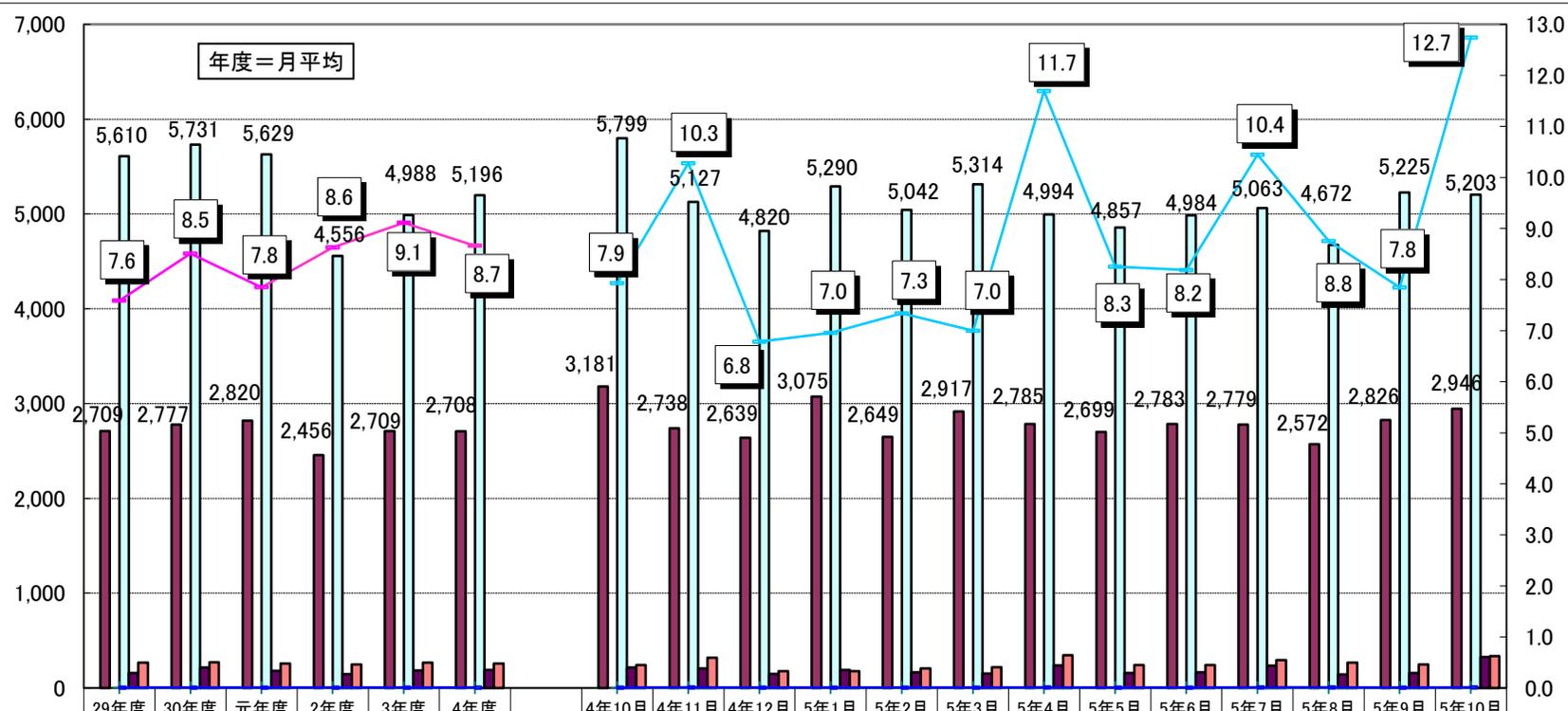
令和5年10月

項目 区分	常用（パートを除く）								常用的パートタイム								常用計 有効求人倍率
	月間有効 求人数 (A)	新規求人数 (B)	月間有効 求職者数 (C)	新規求職 申込件数 (D)	就職件数 (E)	充足数 (F)	新規求人 倍率 (B/D)	有効求人 倍率 (A/C)	月間有効 求人数 (A)	新規求人数 (B)	月間有効 求職者数 (C)	新規求職 申込件数 (D)	就職件数 (E)	充足数 (F)	新規求人 倍率 (B/D)	有効求人 倍率 (A/C)	
19歳以下	204	90	144	36	7	12	2.50	1.42	38	20	34	8	3	3	2.50	1.12	1.36
20歳～24歳	1,147	428	808	171	53	58	2.50	1.42	208	69	184	28	19	13	2.46	1.13	1.37
25歳～29歳	1,366	513	962	205	55	70	2.50	1.42	335	91	297	37	22	17	2.46	1.13	1.35
30歳～34歳	1,138	417	804	167	48	57	2.50	1.42	426	162	378	66	22	30	2.45	1.13	1.32
35歳～39歳	1,000	375	714	152	56	50	2.47	1.40	447	167	396	68	31	31	2.46	1.13	1.30
40歳～44歳	1,032	380	784	163	55	52	2.33	1.32	459	144	409	59	37	27	2.44	1.12	1.25
45歳～49歳	1,115	402	917	186	66	54	2.16	1.22	541	146	483	60	42	27	2.43	1.12	1.18
50歳～54歳	928	299	810	146	59	39	2.05	1.15	539	172	482	71	37	32	2.42	1.12	1.14
55歳～59歳	871	264	762	129	46	34	2.05	1.14	570	201	510	83	42	37	2.42	1.12	1.13
60歳～64歳	404	107	668	98	33	16	1.09	0.60	733	207	826	111	46	42	1.86	0.89	0.76
65歳以上	184	54	545	90	9	9	0.60	0.34	975	495	1,242	299	89	101	1.66	0.79	0.65
計	9,389	3,329	7,918	1,543	487	451	2.16	1.19	5,271	1,874	5,241	890	390	360	2.11	1.01	1.11

「就職機会積み上げ方式」

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級<5歳刻みの11階級>の総月間有効求職者数で除して、当該求人に係る求職者一人あたりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出。

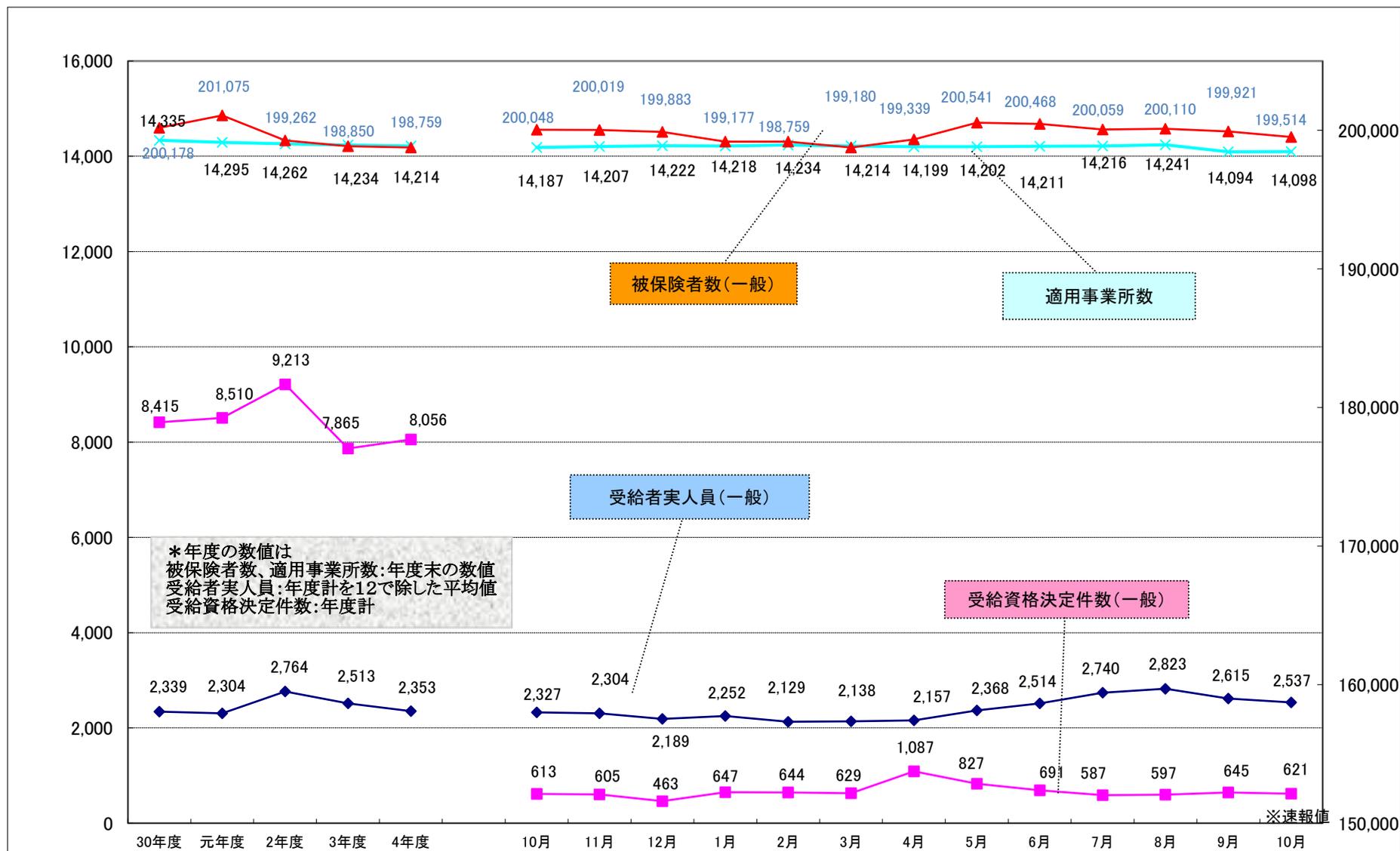
新規求人(派遣・請負・正社員)の推移



項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年10月	4年11月	4年12月	5年1月	5年2月	5年3月	5年4月	5年5月	5年6月	5年7月	5年8月	5年9月	5年10月
新規求人数(全数)	5,998	6,086	5,962	5,044	5,515	5,698	6,338	5,778	5,375	5,970	5,634	5,702	5,485	5,220	5,396	5,527	4,981	5,527	5,806
うち正社員求人	2,709	2,777	2,820	2,456	2,709	2,708	3,181	2,738	2,639	3,075	2,649	2,917	2,785	2,699	2,783	2,779	2,572	2,826	2,946
正社員構成比	45.2	45.6	47.3	48.7	49.1	47.5	50.2%	47.4%	49.1%	51.5%	47.0%	51.2%	50.8%	51.7%	51.6%	50.3%	51.6%	51.1%	50.7%
新規求人(常用)	5,610	5,731	5,629	4,556	4,988	5,196	5,799	5,127	4,820	5,290	5,042	5,314	4,994	4,857	4,984	5,063	4,672	5,225	5,203
うち派遣求人(常用)	159	215	183	145	185	192	217	208	150	190	164	152	240	160	165	237	141	160	327
うち請負求人(常用)	267	273	259	248	269	258	243	319	177	178	206	220	344	241	243	292	268	250	336
派遣比率	2.8	3.8	3.2	3.2	3.7	3.7	3.7	4.1	3.1	3.6	3.3	2.9	4.8	3.3	3.3	4.7	3.0	3.1	6.3
請負比率	4.8	4.8	4.6	5.4	5.4	5.0	4.2	6.2	3.7	3.4	4.1	4.1	6.9	5.0	4.9	5.8	5.7	4.8	6.5
派遣・請負比率	7.6	8.5	7.8	8.6	9.1	8.7	7.9	10.3	6.8	7.0	7.3	7.0	11.7	8.3	8.2	10.4	8.8	7.8	12.7

資料: 徳島労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務統計」

雇用保険関係指数の推移



職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的フルタイム) 2023年10月度

徳島労働局

職業 8 J (大分類・中分類)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金 (ハローワーク利用 登録者)
				上限	下限	
A 管理的職業従事者	27	23	1.17	363,000	270,000	250,000
B 専門的・技術的職業従事者	2,876	1,135	2.53	284,808	214,638	228,995
07製造技術者(開発)	31	18	1.72	260,333	187,918	227,500
08製造技術者(開発を除く)	45	108	0.42	303,396	204,989	198,182
09建築・土木・測量技術者	482	74	6.51	348,972	226,008	270,000
10情報処理・通信技術者	69	149	0.46	309,161	205,836	211,111
11その他の技術者	10	5	2.00	237,720	177,040	0
12医師, 歯科医師, 獣医師, 薬剤師	117	24	4.88	449,609	325,605	445,000
13保健師, 助産師, 看護師	745	212	3.51	266,982	212,705	236,400
14医療技術者	345	93	3.71	272,586	220,680	219,545
15その他の保健医療従事者	234	73	3.21	237,829	196,650	186,000
16社会福祉専門職業従事者	605	170	3.56	238,863	192,378	242,381
22美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者	25	106	0.24	276,250	195,500	177,857
05, 06, 17~21, 23, 24その他の専門的職業	168	103	1.63	279,727	193,283	206,667
C 事務従事者	971	1,845	0.53	223,008	191,467	176,584
25一般事務従事者	644	1,644	0.39	205,254	172,675	175,167
26会計事務従事者	86	87	0.99	244,076	178,561	183,636
27生産関連事務従事者	36	22	1.64	239,489	201,844	184,000
28営業・販売事務従事者	180	35	5.14	258,028	241,866	210,000
29外勤事務従事者	4	3	1.33	180,000	170,000	0
30運輸・郵便事務従事者	19	4	4.75	192,120	177,770	180,000
31事務用機器操作員	2	50	0.04	0	0	182,500
D 販売従事者	696	459	1.52	276,876	200,506	208,763
32商品販売従事者	256	244	1.05	250,680	191,740	175,957
33販売類似職業従事者	26	13	2.00	285,111	216,011	155,000
34営業職業従事者	414	202	2.05	299,150	206,507	243,125
E サービス職業従事者	1,620	881	1.84	223,732	182,868	191,576
35家庭生活支援サービス職業従事者	1	0	999.99	0	0	0
36介護サービス職業従事者	843	365	2.31	210,726	173,389	188,387
37保健医療サービス職業従事者	161	41	3.93	195,179	167,176	159,000
38生活衛生サービス職業従事者	100	79	1.27	278,190	207,040	220,000
39飲食物調理従事者	324	192	1.69	241,337	198,407	199,302
40接客・給仕職業従事者	121	122	0.99	272,093	221,142	192,400
41居住施設・ビル等管理人	6	15	0.40	203,000	182,700	150,000
42その他のサービス職業従事者	64	67	0.96	231,793	177,801	195,000
F 保安職業従事者	355	56	6.34	203,372	172,716	157,000
G 農林漁業従事者	84	124	0.68	220,207	174,495	184,348
H 生産工程従事者	1,032	678	1.52	247,086	181,149	192,652
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	8	27	0.30	258,128	191,378	178,000
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	39	28	1.39	236,650	180,345	215,556
51機械組立設備制御・監視従事者	2	11	0.18	271,950	163,550	170,000
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	182	87	2.09	252,293	180,169	183,333
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	331	248	1.33	209,945	172,400	174,898
54機械組立従事者	198	102	1.94	275,529	184,807	208,889
55機械整備・修理従事者	193	70	2.76	279,603	188,093	221,667
56製品検査従事者(金属製品)	3	8	0.38	240,000	180,000	170,000
57製品検査従事者(金属製品を除く)	20	9	2.22	239,584	194,813	160,000
58機械検査従事者	7	4	1.75	230,500	181,000	200,000
59生産関連・生産類似作業従事者	49	84	0.58	310,434	199,411	215,625
I 輸送・機械運転従事者	467	299	1.56	265,444	212,172	232,464
60鉄道運転従事者	0	1	0.00	0	0	0
61自動車運転従事者	360	225	1.60	267,245	216,147	231,250
62船舶・航空機運転従事者	1	0	999.99	302,000	260,000	0
63その他の輸送従事者	18	24	0.75	209,004	182,922	216,000
64定置・建設機械運転従事者	88	49	1.80	290,201	210,384	251,250
J 建設・採掘従事者	713	215	3.32	295,084	204,809	219,697
65建設躯体工事従事者	119	22	5.41	292,483	206,694	282,500
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	171	47	3.64	295,488	203,058	231,818
67電気工事従事者	133	72	1.85	281,556	188,941	190,000
68土木作業従事者	290	73	3.97	303,335	215,473	216,667
69採掘従事者	0	1	0.00	0	0	100,000
K 運搬・清掃・包装等従事者	548	1,123	0.49	226,091	186,356	178,526
70運搬従事者	204	294	0.69	233,186	191,137	188,889
71清掃従事者	144	178	0.81	221,548	181,430	171,111
72包装従事者	7	22	0.32	221,000	160,500	160,000
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	193	629	0.31	210,361	180,111	174,423
分類不能の職業	0	1,157	0.00	0	0	192,839
(I T 関連計)	301	236	1.28	286,497	191,240	201,724
(I T 技術関連小計)	104	177	0.59	300,257	202,181	206,500
(I T 操作関連小計)	1	38	0.03	0	0	187,143
(I T 製造関連小計)	196	21	9.33	268,439	176,881	205,000
(福祉関連計)	2,198	712	3.09	242,711	195,543	229,362
(介護関連小計)	1,226	441	2.78	224,117	181,772	223,462
(その他小計)	972	271	3.59	270,683	216,258	236,667

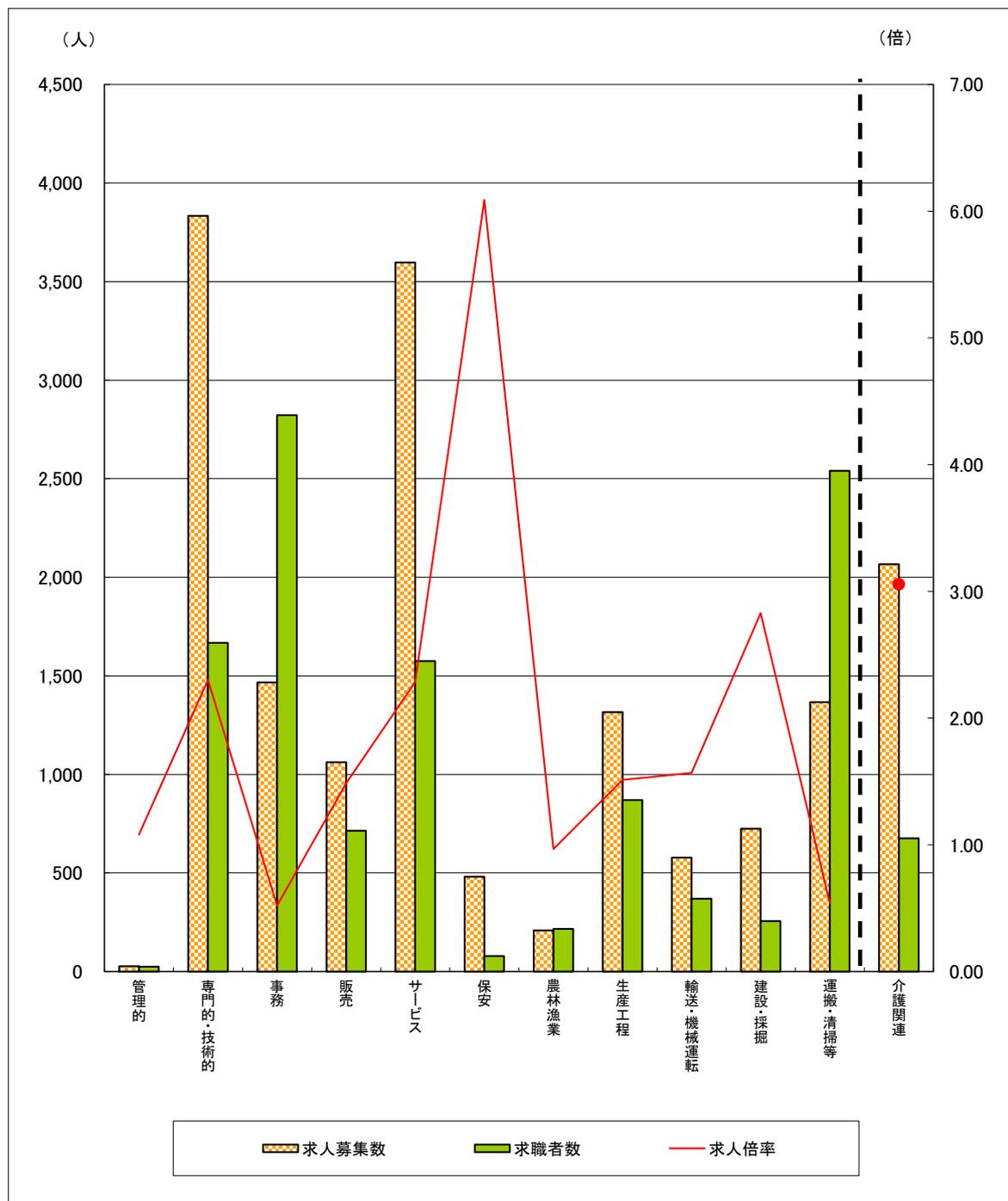
職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的パートタイム) 2023年10月度 徳島労働局

職業 8 J (大分類・中分類)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金 (ハローワーク利用 登録者)
				上限	下限	
A 管理的職業従事者	0	2	0.00	0	0	0
B 専門的・技術的職業従事者	958	532	1.80	1,462	1,286	1,114
07製造技術者(開発)	0	5	0.00	0	0	0
08製造技術者(開発を除く)	5	31	0.16	0	0	938
09建築・土木・測量技術者	11	13	0.85	1,174	1,174	1,375
10情報処理・通信技術者	6	14	0.43	1,500	1,500	1,000
11その他の技術者	2	1	2.00	0	0	0
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	50	12	4.17	3,353	2,732	1,500
13保健師、助産師、看護師	309	174	1.78	1,527	1,359	1,267
14医療技術者	128	29	4.41	1,570	1,319	1,107
15その他の保健医療従事者	36	43	0.84	1,206	1,094	1,080
16社会福祉専門職業従事者	293	134	2.19	1,155	1,042	983
22美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	4	28	0.14	0	0	1,000
05.06.17~21.23.24その他の専門的職業	114	48	2.38	1,227	1,071	1,027
C 事務従事者	496	977	0.51	1,073	970	972
25一般事務従事者	399	863	0.46	1,079	971	975
26会計事務従事者	29	26	1.12	1,188	991	925
27生産関連事務従事者	23	19	1.21	944	912	946
28営業・販売事務従事者	17	19	0.89	1,026	945	936
29外勤事務従事者	2	1	2.00	1,166	1,166	0
30運輸・郵便事務従事者	3	1	3.00	920	920	0
31事務用機器操作員	23	48	0.48	1,005	998	1,000
D 販売従事者	365	255	1.43	1,006	936	935
32商品販売従事者	353	232	1.52	999	930	921
33販売類似職業従事者	5	3	1.67	978	918	0
34営業職業従事者	7	20	0.35	1,350	1,200	1,100
E サービス職業従事者	1,977	694	2.85	1,119	980	919
35家庭生活支援サービス職業従事者	12	2	6.00	1,500	1,200	1,000
36介護サービス職業従事者	684	202	3.39	1,208	1,022	935
37保健医療サービス職業従事者	124	26	4.77	1,093	982	929
38生活衛生サービス職業従事者	74	40	1.85	1,190	986	833
39飲食物調理従事者	578	254	2.28	1,034	930	910
40接客・給仕職業従事者	383	87	4.40	1,063	968	914
41居住施設・ビル等管理人	11	18	0.61	967	937	969
42その他のサービス職業従事者	111	65	1.71	1,060	961	917
F 保安職業従事者	126	23	5.48	1,091	980	941
G 農林漁業従事者	125	92	1.36	1,053	943	923
H 生産工程従事者	284	192	1.48	1,023	944	935
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	1	7	0.14	1,000	900	900
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	5	8	0.63	900	900	898
51機械組立設備制御・監視従事者	0	1	0.00	0	0	900
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	4	9	0.44	940	910	850
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	198	93	2.13	1,033	955	902
54機械組立従事者	26	22	1.18	997	922	900
55機械整備・修理従事者	11	9	1.22	1,100	900	1,375
56製品検査従事者(金属製品)	1	6	0.17	0	0	0
57製品検査従事者(金属製品を除く)	31	7	4.43	983	908	1,000
58機械検査従事者	0	1	0.00	0	0	0
59生産関連・生産類似作業従事者	7	29	0.24	1,000	930	930
I 輸送・機械運転従事者	111	70	1.59	1,045	965	1,013
60鉄道運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
61自動車運転従事者	105	54	1.94	1,046	965	1,013
62船舶・航空機運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
63その他の輸送従事者	3	8	0.38	1,010	1,010	0
64定置・建設機械運転従事者	3	8	0.38	1,030	950	0
J 建設・採掘従事者	11	41	0.27	1,110	1,005	1,080
65建設躯体工事従事者	0	2	0.00	0	0	0
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	4	12	0.33	0	0	1,100
67電気工事従事者	1	7	0.14	0	0	0
68土木作業従事者	6	17	0.35	1,110	1,005	1,067
69採掘従事者	0	3	0.00	0	0	0
K 運搬・清掃・包装等従事者	818	1,417	0.58	1,001	963	909
70運搬従事者	108	116	0.93	1,123	1,052	946
71清掃従事者	406	282	1.44	964	935	885
72包装従事者	73	50	1.46	967	928	905
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	231	969	0.24	999	968	910
分類不能の職業	0	976	0.00	0	0	934
(I T 関連計)	50	68	0.74	1,051	1,018	975
(I T 技術関連小計)	6	19	0.32	1,500	1,500	1,000
(I T 操作関連小計)	21	42	0.50	1,005	998	1,000
(I T 製造関連小計)	23	7	3.29	997	922	900
(福祉関連計)	1,219	430	2.83	1,311	1,144	1,071
(介護関連小計)	840	235	3.57	1,201	1,030	947
(その他小計)	379	195	1.94	1,502	1,340	1,233

求人・求職バランスシート

5年10月

徳島労働局



	管理的	専門的・技術的	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	計
求人募集数	27	3,834	1,467	1,061	3,597	481	209	1,316	578	724	1,366	2,066	14,660
求職者数	25	1,667	2,822	714	1,575	79	216	870	369	256	2,540	676	13,266
求人倍率	1.08	2.30	0.52	1.49	2.28	6.09	0.97	1.51	1.57	2.83	0.54	3.06	1.11

- (注) 1 求人募集数・求職者数・求人倍率は、正式にはそれぞれ有効求人数・有効求職申込件数・有効求人倍率といえます。
 2 求人倍率は、求職者1人あたりの求人募集数を意味しています。
 3 求人募集数・求職者数は一般、パートの常用分のみで臨時・季節は除いています。
 4 [職業]の合計欄には、[職業分類不能]を含みます。
 5 [介護関連]は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したものです。